

事例 ③ 流通科学大学

全学的一斉授業公開制度を軸にFD活動



流通科学大学はダイエー創業者の中内功が「流通を科学する」という建学の理念をかかげて1988年に開学した大学である。現在は商学部、情報学部、サービス産業学部の3学部7学科と大学院を設置し、学生数は2009年5月1日現在、4053名の中規模大学である。流通科学大学のFDは全学的一斉授業公開を軸としている点に特徴がある。各セメスターの3週間のオープンクラスウィーク(以下、OCW)期間に、教職員から参観申込みのあった教員の授業をすべて公開する制度である。全教員が授業を公開する制度がなぜ導入できたのか。また、どのような成果をあげているのか。石井淳蔵学長と教育高度化推進センター長の南木睦彦教授にお話をうかがった。

不可能で、なかなか授業改善に結び付かなかった。しかし、1997年に学生による授業評価の分析チームが設けられ、各種の分析(科目区分別、教室広さ別、時間別、男女別、入試区分別など)が行われたのを契機に、1998年からは授業科目区分別、教員別の報告書が作成され、各教員に配られるようになり、自分自身の授業の評価の相対的な位置が分かるようになった。また授業方法に関する意見交換を行うFD研修会も1998年頃から年に4回程度開催されるようになるなど、少しずつ活動も進化・発展させてきた。



石井淳蔵 学長 南木睦彦 教授

1 早くから始まった組織的FDの導入

OCWによる全学的一斉授業公開制度が始まった背景を知るために、そこに至った経緯から確認しよう。

もともと流通科学大学では教育・研究の基本姿勢として実学的アプローチを重視しており、例えばインターンシップ授業は1990年から実施するなど教育熱心な大学である。

組織的なFDを導入した時期も早かった。1991年の大学設置基準の大綱化により、自己点検・評価のシステムの導入が求められたが、これをうけて1992年には、学長の諮問機関として「教育審議会(副学長、学部長、各学部委員等で構成)」を設置し、教育方法と内容の組織的改善に取り組んできた。1993年にはシラバスの導入、1994年には学生による授業改善アンケートも始めた。当初は授業評価の結果の利用は教員個人に任されており、ほかの科目と比較することも

2 授業の相互参観制度も効果出ず

こうした流れの一環で、2000年から互いに授業を公開して参観し、相互啓発しあう機会が設けられた(図表1)。特定の授業を公開して参観者を募り、参観後に意見交換するという多くの大学で行われている方式でスタートし、2000年度には4授業が公開され、参観者とともにランチミーティングの形態で意見交換が行われた。また同時に学内LANの教育審議会掲示板に参観の感想ならびにそれへの公開者の返答が書き込まれ、意見交換を広く教員に公開した。同様の仕組みで2001年度には7授業が、2002年度にも7授業が公開されたが、2002年度の参観者は延べ38名であった。

授業評価・参観は定着したとはいえ、参観者・公開者が固定化する傾向があり、全教員への波及はなかった。

また、2001年度に大幅なカリキュラム改訂を実施し、初年次教育としての基礎演習導入を行った。こうした様々な改革を行ったにもかかわらず、学生の満足度、理解度などの点で期待したような効果が上がらず大きなショックを受けたという。

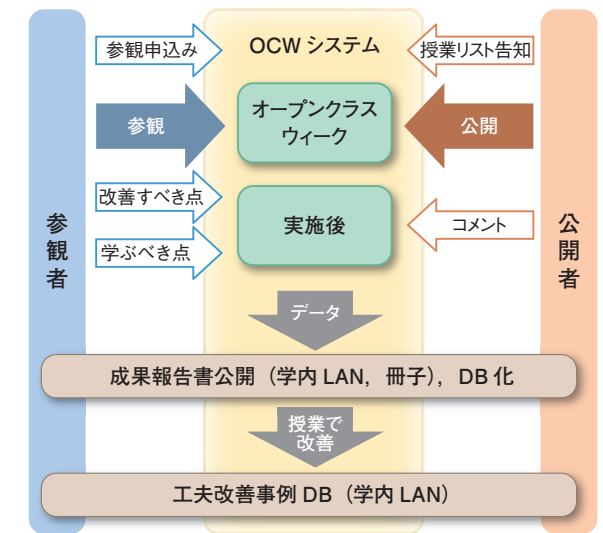
3 全学的一斉授業公開へ

そこで、大胆な施策の導入が必要だと考える教員が増え、2002年度の1年間をかけて教育審議会で新しい制度導入の検討を行った。教育審議会は、学長の諮問機関であるが、学長や理事長から方向性が示されたというよりはボトムアップで議論が行われ、教授会の意見も聞きつつ、進められた。教育審議会から「全授業を一気に公開する」という大胆な提案がなされ、当初は教員間に「相互批判で不信感が広がるのでは」「人事管理や教員評価につながるのではないか」「多様な目標や手法が軽視され、授業の均質化につながらないか」など、不安や危惧の声もあったという。授業公開は授業改善のための学びあいのシステムという理念、遵守事項、目標、考え方を示した「運営指針・実施要領」が作られ、2003年から全学的一斉授業公開制度が導入された。教員は、OCWの期間中、試験日であるなど特別な事情を除き、参観申込みがあれば、必ず授業を公開しなければ

図表1 授業公開制度の発展

年度	出来事・改善点	主な成果	主な問題点
2000年	授業公開制度の導入	参観者・公開者にはよい経験になると評価された	参観者・公開者に広がりなし
2001年	学生による授業改善アンケートを全教職員に公開開始	他の教員の授業手法への関心を高めた	
2003年	全学的一斉授業公開制度(OCW)の開始	過半数の教員が公開・参観	手続きが複雑 運営実務が過重
2004年	システムに支えられたOCW制度の導入	全教員公開、ほぼ全教員参観 出席率、単位修得率上昇 理解度・満足度上昇 1年生の退学者減少	蓄積事例が活発な活用に結び付かない 深い意見交換が不足
2005年	教育高度化推進センターの設置 話し合いつき公開授業開始		
2006年	事例集の作成	FDワークショップ参加者の増加などFDの全般的活性化	
2007年	非常勤教員の授業も公開 文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム(GP)」採択 OCWシステムを他大学でも利用可能な形に汎用化	理解度・満足度の継続的上昇 出席率、単位取得率上昇 1年生の退学者さらに減少	今後検証

図表2 オープンクラスウィーク制度



らない。こうした制度が受け入れられた背景に、教員のアンケート結果が2001年度から個人名を付した形で全教職員に公開・配布されるようになり、他の教員の授業手法への関心が高まり、より多くの授業を参加してみたいという教員が現れたことも大きく影響した。

新しい制度は、授業参観に積極的な教員の要望にこたえる反面、この種の取組みに消極的な教員の授業も公開対象とされるので、かなりのショック療法になった。相互啓発的に授業手法を改善する大きな流れを作り出せることを期待したが、一回目は、運営の複雑な手続きをすべて個別のメールのやり取りや紙ベースで処理したため、事務局の作業量も非常に大きくなり、手続きミスも多発し、運営実務に大きな課題を残した。そこで、翌年からはこれをシステム化し、参観申込みから、参観者コメント(学ぶべき事項と改善したほうがよい事項の記入)と公開者からのこれに対するコメントの記入、両者を合わせた「成果報告書」の教職員への公開まですべてウェブ上で行われるようにした(図表2)。参観後の議論も自動的に蓄積され、事務的な負担も軽減した。現在では、過去の報告書もウェブ上で閲覧でき、かつ、授業名、公開者氏名、参観者氏名等

けでなく、本文のキーワード検索もできる。例えば「私語対策」をキーワードで検索すれば、私語対策で工夫している授業が探せ、その中から都合のよい授業を選び、参観を申込みることができる。

授業公開は文部科学省の調査によると2000年には73大学で実施、2006年度には281大学(全体の38%)が実施と急速に増加しているが、すべての授業を公開しているのは、愛知県の大同工業大学と流通科学大学くらいではないだろうか。多様な実態があるが、一般的な公開授業とどのように異なるのか(図表3)。

流通科学大学の方式では、あらかじめ指定された科目、時間、教員が公開するのではないため、「特別の授業」ではなく「普段の授業」を参観できる。OCW期間中は参観者がいれば公開されるため、いつ参観されてもよいように「普段の授業」そのものを改善しようという動機づけが高まる。「参観して学べること」と「公開して学べること」の内容は異なっており、全学的一斉授業公開制度では短期間でほぼ全教員が公開、参観体験ができる点も特徴で、教員の約8割は参観体験をしているし、参観は専任教員だけでなく、非常勤講師や職員にも広がっている。

4 話し合いつき公開授業と事例集

こうして全授業の一斉公開をはじめたが、1つの科目に対する参観者はふつう1名から数名で、参観後の討論がウェブ上で行われるため、参観者間の相互啓発性は乏しい。従って、参観者コメントの蓄積から活用にはなかなか結び付かなかったし、教員からも「情報交換にとどまらずより深い議論がしたい」「すぐにまねのできるような授業のコツだけでなく、科目内容と深く関連した教授法の議論がしたい」などの声を聞くようになった。

そこで、2005年4月に「教育高度化推進センター(各学科1名の運営委員・研究員と事務員で構成)」を設置し、センター主導であらたに「話し合いつき公開授業」を導入し、より深い議論をしたい教員の声にこたえ、経験の蓄積を活用へと転化するために事例集を作成した。予算や人員配置の

図表3 流通科学大学のOCW制度と一般的な公開授業制度の比較

	流通科学大学 OCW制度	一般的な公開授業制度
公開対象授業	参観希望者のいるすべての科目	あらかじめ指定された科目
公開日時	OCWの3週間内の開講日時	あらかじめ指定された日時
公開者	専任教員全員(参観希望があれば公開の義務がある)	あらかじめ指定された教員
参観者	教員・職員	教員のみが多い
参観者・公開者の事前調整	必要	不要
参観後の討論	ウェブ上での参観者・公開者の一度のコメント交換、参観者間の討論はなし	参観者・公開者が一同に会しての自由討論
討論の記録	討論がそのまま記録される	記録者が要点をまとめる
主な長所	・どの授業も参観者を迎える可能性があり、公開性・透明性が高い ・参観後の討論がそのままデータとして蓄積される ・「公開して学ぶこと」「参観して学ぶこと」の両者を短期間で体験できる	・討論の深まりや、参観者間の相互啓発が望める
主な短所	・討論の深まりや、参観者間の相互啓発は期待できない	・指定された科目・教員以外は「公開」したことにより学ぶ機会がない ・全教員が「公開」の体験をしようとすると、相当の期間がかかる ・公開・参観ともに一部の教員に固定しがちである

面で優遇されている国立大学と異なり、センターの専任教員は設置できない。全員、兼任でこの運営委員は何年かに一度は回ってくる方式で、専門性は高めにくいだが、皆で支える仕組みともいえる。

OCW制度のほか、授業改善アンケート、FDワークショップ、FD研修会、初任教員研修会など、さまざまなFDの取り組みを実施しているが、すべての授業を公開することで教員間の風通しがよくなり、各種のFDの取り組みもより充実してきた。互いに授業を見せ合っているため、授業に関する悩みや課題を共有しやすい面があるようだ。参観者も毎年150名ほどで安定して推移し、制度として根付いている。

5 学生の理解度・満足度が向上

流通科学大学が優れているのは、こうした早い展開をしつつ、検証を丁寧に、継続的に行っている点である。学生の授業評価の結果も、学年別など詳細に分析し、それらの成果は「教育高度化推進センター紀要」に掲載されている。こうした分析から、全体的に学生の理解度、満足度が伸びているが、とくに講義系の多人数科目での上昇幅が大きいこと、低年次での上昇幅が大きいこと、参観回数が多い教員だけでなく、一度も参観したことのない教員の授業でも上昇

傾向がみられること等がわかっている。「誰かが参観に来るかもしれない」という状況が授業の改善に対する動機づけとして働いているようである。

また学生の出席率、単位取得数が向上し、1年生の退学者数も2002年の44名をピークにその後減少を続け、2006年には11名になった。

こうした活動が認められ、2007年には文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム」にも採択された。OCWシステムに関心を示す大学が多かったが、流通科学大学向けのシステムで他大学への導入は厳しい状況にあった。しかしこうした資金を得て、多様なカリキュラムや大学規模に対応できるようにシステムの共通仕様化を進め、他大学への導入も可能にした。

6 熱心な教員と独特のカルチャー

同大学でこのような取組みを可能とした要件は何だったか。以下の点が挙げられる。

①もともと教育熱心な教員が多い

実は開学当初から、自主的な教育改善に積極的に取り組む熱心な教員が複数おり、大学側が予算措置でその積極性にこたえていた。学内での競争的配分予算の一部が教育内容や手法の改善テーマ(例えば、大学入試の分析と入学者の追跡調査、教養教育勉強会の開催など)に配分されてきた。こうした土壌があったことがボトムアップで教育改善を行う原動力にもなっているし、現在も「教育高度化推進センター紀要」にはセンター教員以外にも様々な教育内容・方法の改善取組みの事例や分析を掲載しており、すそ野が広いことがわかる。

②独特の教職員カルチャー

流通科学大学はその成り立ちからも教職員が独特の文化を持っており、これもよい形で影響を与えている印象を受けた。教員の約半数は実務家や行政出身者である。

また、過去に一度も参観したことのない専任職員は5名(10%)で、専任教員の場合の28名(24%)よりも少ない。職員が授業参観するのもほかの大学ではほとんど見られないが、授業の様子を知った上で学生に対応することは意義があるという。これは開学時から、職員は企業からの出向・移籍者が多く、もともと教職員と一緒に検討する雰囲気があることも関係しているようだ。

7 データをいかに分析し活用するか

こうした背景はあるものの、試行錯誤を繰り返しながら発展しており、他大学にとっても学べる点が多い事例といえるだろう。

①インフラとしてのOCW制度

組織的に大学教育を改善する際に、この共通インフラがあることによって教員、コースで考えやすいし、改善しやすくなっている印象を受ける。OCW制度を導入したことにより、ほかのFD活動にも好影響を与えていることからもうかがえる。これをベースに学士力の構築を検討し、表面的な授業のコツをこえて、教育内容についての議論が始まっている。

②分析力の重要性

OCW制度の導入、発展の話がうかがうなかで、毎年のように改善を重ねている点やその動きの速さに驚かされた。新しい取組みを授業評価や授業公開の状況など、様々なデータで検証しているからこそ、とるべき対策が明らかになると同時にその効果がよく見えるのである。これを支えているのが、教員陣の高い分析力である。学内に教育改善のために必要で有効なデータがあるにもかかわらず、それを十分に活かさない大学も多い。

今後の課題を尋ねたところ、「様々な努力をしているにもかかわらず、1、2年生の満足度が2006年頃から低くなっている」とデータを見せていただいた。「不本意入学」「低学力」「低意欲」の学生が増加しており、それに対応する初年次教育の強化は、個々の教員の授業改善努力だけでは追いつかない状況だと分析し、基礎を補う正課科目の種類とコマ数を増やし、学習支援センターを立ち上げ「キャリア開発入門」を開講したという。入学前教育の充実、きめ細かい学力把握と学習支援センターとの連携、各種の学習グループの編成、チャレンジプログラムの初年次前期での開催、多人数講義の解消などを課題として取り組むという。分析力で学内の課題をいち早く発見し、解決の糸口を探れる力と、こうした改善を成し遂げるための基盤としての全学的一斉授業公開制度が成功のカギのようだ。今後の発展も楽しみだ。

(両角亜希子 東京大学大学院 教育学研究科 大学経営・政策コース講師)